

# 令和元年度市町村地方公営企業会計決算(速報値)のポイント

令和2年10月1日 鹿児島県市町村課

## 1 事業数

166事業, 前年度に比べ2事業(1.2%)減少

- 法適用 : 52事業
- 法非適用:114事業

## 2 決算規模

1,161億68百万円, 前年度に比べ10億27百万円(0.9%)減少

- 水道事業:388億64百万円, 病院事業:356億59百万円, 下水道事業:248億39百万円など

## 3 総収支

43億65百万円の黒字(全166事業中153事業の92.2%が黒字), 前年度に比べ, 3億44百万円(7.3%)の減少

## 4 企業債現在高

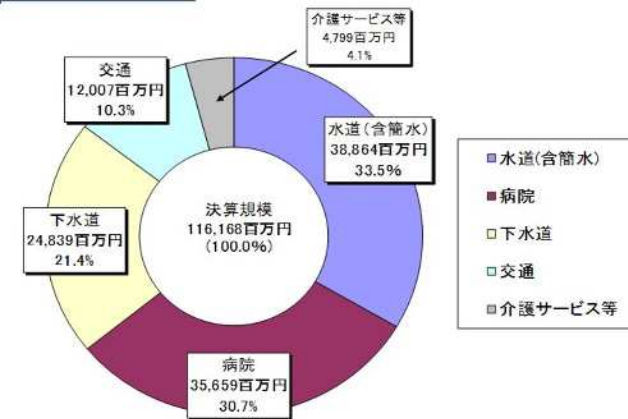
2,571億61百万円, 前年度に比べ40億07百万円(1.5%)減少

- 下水道事業:27億42百万円減少
- 水道事業 :24億83百万円減少

## 5 建設投資額

287億02百万円, 前年度に比べ13億23百万円(4.4%)減少

- 市場事業 :20億56百万円減少



# 令和元年度市町村地方公営企業会計決算の概要

令和2年10月1日

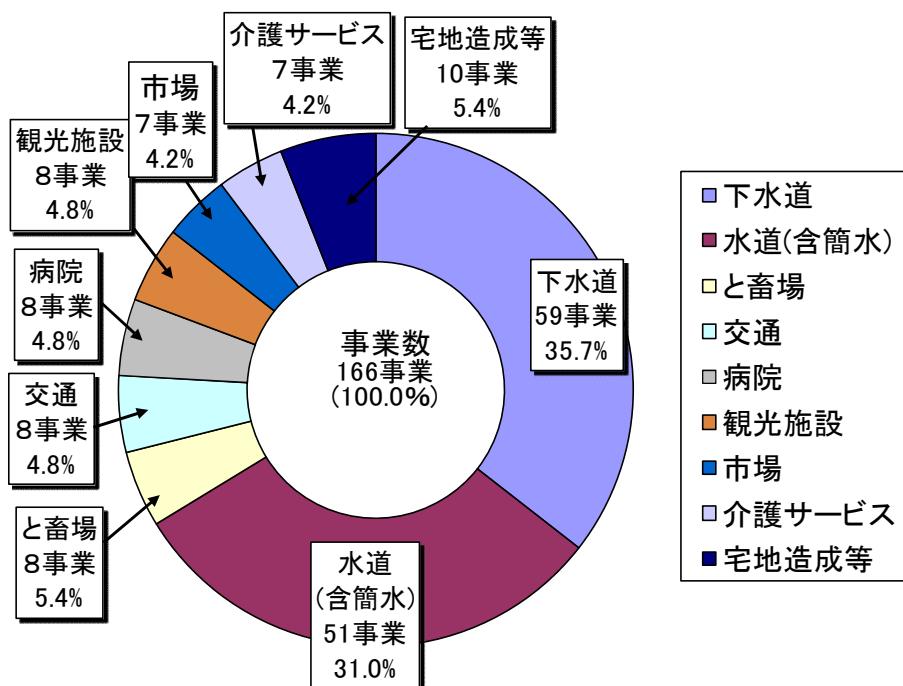
鹿児島県総務部市町村課

# 令和元年度市町村地方公営企業会計決算の概要

## 1 事業数

事業数は令和元年度末現在 166 事業で、前年度に比べ2事業、1.2%減少している。  
過去5年間の推移をみると、平成 27 年度の事業数と比較して 10 事業、5.7%減少している。  
事業数を事業別にみると、水道事業と下水道事業が多く、この2つの事業で全体の6割以上を占めている。

### 地方公営企業の事業数の状況

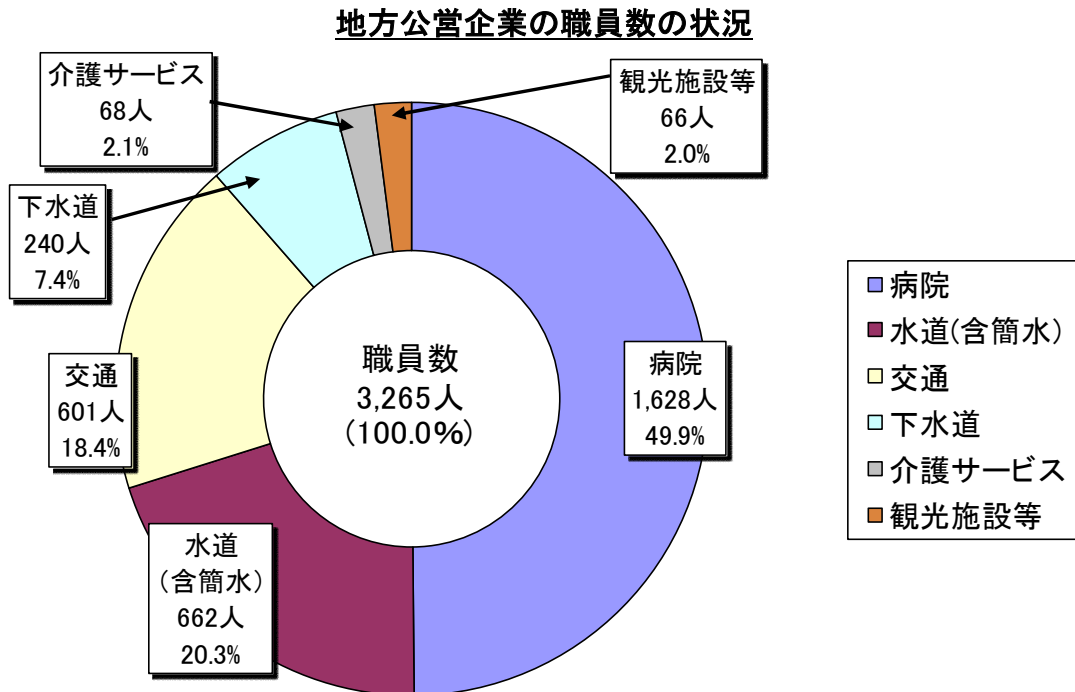


### 地方公営企業の事業数の推移

事業	年度					対前年度比較 (B)-(A)	備考 (増減理由)
	H27	H28	H29	H30 (A)	R01 (B)		
水道(含簡水)	59	58	53	52	51	▲1	事業統合に伴う廃止による減
工業用水道	2	2	2	2	2	0	
交通	8	8	8	8	8	0	
病院	8	8	8	8	8	0	
下水道	58	58	59	60	59	▲1	事業区分の変更(下水⇒その他)
電気	1	1	1	1	1	0	
港湾整備	2	2	2	2	2	0	
市場	7	7	7	7	7	0	
と畜場	8	8	8	9	8	▲1	事業廃止による減
観光施設	11	11	11	8	8	0	
宅地造成	4	4	4	3	3	0	
介護サービス	7	7	7	7	7	0	
その他	1	1	1	1	2	1	事業区分の変更(下水⇒その他)
<b>合計</b>	<b>176</b>	<b>175</b>	<b>171</b>	<b>168</b>	<b>166</b>	<b>▲2</b>	

## 2 職員数

職員数は令和元年度末現在 3,265 人で、前年度に比べ 57 人、1.7%減少している。  
職員数を事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、交通事業となっている。



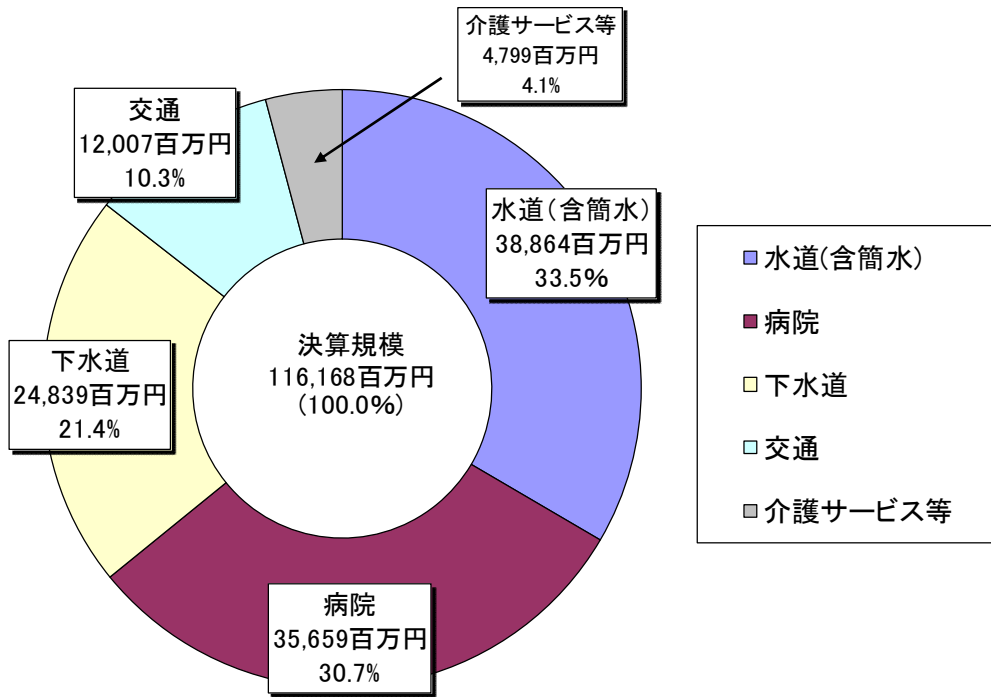
## 地方公営企業の職員数の推移

年 度	年 度					対前年度比較 (B)-(A)
	H27	H28	H29	H30 (A)	R01 (B)	
水 道 ( 含 簡 水 )	679	674	681	661	662	1
工 業 用 水 道	0	0	0	0	0	0
交 通	596	600	607	609	601	▲ 8
病 院	1,627	1,633	1,633	1,624	1,628	4
下 水 道	259	254	247	248	240	▲ 8
電 気	0	0	0	0	0	0
港 湾 整 備	0	0	0	0	0	0
市 場	21	21	21	21	21	0
と 畜 場	0	0	0	0	0	0
観 光 施 設	57	50	45	39	43	4
宅 地 造 成	0	0	0	0	0	0
介 護 サ ー ビ ス	129	130	126	118	68	▲ 50
そ の 他	3	2	2	2	2	0
合 計	3,371	3,364	3,362	3,322	3,265	▲ 57

### 3 決算規模

決算規模は 1,161 億 68 百万円で、前年度に比べ 10 億 27 百万円、0.9%減少している。  
 決算規模を事業別にみると、水道事業が最も大きく、次いで病院事業、下水道事業となっている。

#### 地方公営企業の決算規模の状況



#### 地方公営企業の決算規模の推移

(単位: 百万円, %)

区分 年度	H27					構成比	対前年度増減率			
	H27	H28	H29	H30	R01		H28	H29	H30	R01
水道(含簡水)	40,197	40,075	40,709	39,777	38,864	33.5	▲ 0.3	1.6	▲ 2.3	▲ 2.3
工業用水道	32	49	45	32	38	0.0	53.1	▲ 8.2	▲ 28.9	18.8
交通	10,397	19,551	13,044	11,864	12,007	10.3	88.0	▲ 33.3	▲ 9.0	1.2
病院	34,393	34,073	34,581	33,835	35,659	30.7	▲ 0.9	1.5	▲ 2.2	5.4
下水道	24,395	22,591	23,788	25,061	24,839	21.4	▲ 7.4	5.3	5.4	▲ 0.9
電気	674	85	98	93	95	0.1	▲ 87.4	15.3	▲ 5.1	2.2
港湾整備	5	10	7	9	24	0.0	100.0	▲ 30.0	28.6	166.7
市場	2,413	2,315	5,062	3,604	1,608	1.4	▲ 4.1	118.7	▲ 28.8	▲ 55.4
と畜場	151	113	114	98	61	0.1	▲ 25.2	0.9	▲ 14.0	▲ 37.8
観光施設	1,522	1,205	1,072	910	1,031	0.9	▲ 20.8	▲ 11.0	▲ 15.1	13.3
宅地造成	153	241	107	85	520	0.4	57.5	▲ 55.6	▲ 20.6	511.8
介護サービス	1,404	1,373	1,372	1,594	1,113	1.0	▲ 2.2	▲ 0.1	16.2	▲ 30.2
その他	968	247	237	233	309	0.3	▲ 74.5	▲ 4.0	▲ 1.7	32.6
合計	116,704	121,928	120,236	117,195	116,168	100.0	4.5	▲ 1.4	▲ 2.5	▲ 0.9

(注1)決算規模の算出は次のとおりとした。  
 法適用企業: 総費用(税込み) - 減価償却費 + 資本的支出  
 法非適用企業: 総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 繰上充用金

#### 4 全体の経営状況

県全体で43億65百万円の黒字であり、全166事業中153事業(92.2%)で純損益及び実質収支が黒字となっている。

#### 全体の経営状況

(単位:事業数,百万円)

年度 区分	H30 (B)			R01 (B)			差 引 (B)-(A)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	36 (75.0%)	120 (100.0%)	156 (92.9%)	41 (78.8%)	112 (98.2%)	153 (92.2%)	5	▲8	▲3
黒字額	4,973	1,103	6,076	4,883	1,322	6,205	▲90	219	129
赤字事業数	12 (25.0%)	0 (0.0%)	12 (7.1%)	11 (21.2%)	2 (1.8%)	13 (7.8%)	▲1	2	1
赤字額	1,367	0	1,367	1,476	365	1,841	109	365	474
総事業数	48	120	168	52	114	166	4	▲6	▲2
収支	3,606	1,103	4,709	3,407	957	4,364	▲199	▲146	▲345

(注1)黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

(注2)( )は、総事業数に対する割合。

#### 全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位:百万円)

区分 年度 事業	法適用企業			法非適用企業			合 計		
	H30 (A)	R01 (B)	差引 (B)-(A)	H30 (C)	R01 (D)	差引 (D)-(C)	H30 (E)	R01 (F)	差引 (F)-(E)
水道(含簡水)	3,877	3,683	▲194	185	375	190	4,062	4,058	▲4
工業用水道	3	4	1	-	-	-	3	4	1
交通	▲1,183	▲853	330	314	5	▲309	▲869	▲848	21
病院	396	190	▲206	-	-	-	396	190	▲206
下水道	540	423	▲117	437	375	▲62	977	798	▲179
電気	-	-	-	86	84	▲2	86	84	▲2
港湾整備	-	-	-	6	7	1	6	7	1
市場	-	-	-	9	18	9	9	18	9
と畜場	-	-	-	20	2	▲18	20	2	▲18
観光施設	-	-	-	21	74	53	21	74	53
宅地造成	-	-	-	8	3	▲5	8	3	▲5
介護サービス	-	-	-	19	15	▲4	19	15	▲4
その他	▲27	▲40	▲13	-	-	-	▲27	▲40	▲13
合計	3,605	3,407	▲198	1,103	958	▲145	4,709	4,365	▲344

(注1)収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

## 5 料金収入

料金収入は756億16百万円で、前年度に比べ1億36百万円、0.2%減少している。  
 料金収入を事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業となっている。

### 地方公営企業の料金収入の状況

(単位:百万円)

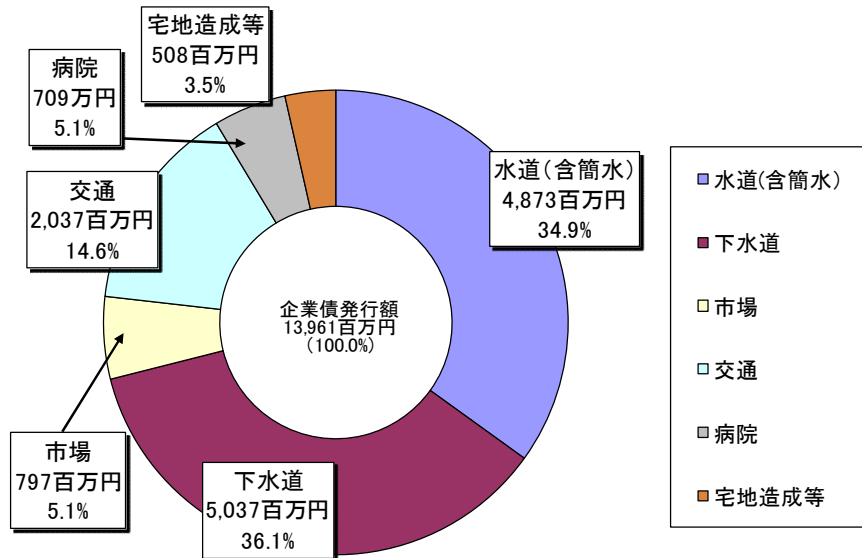
区 年 分 度 事 業	法適用企業			法非適用企業			合 計		
	H30 (A)	R01 (B)	差引 (B)-(A)	H30 (C)	R01 (D)	差引 (D)-(C)	H30 (E)	R01 (F)	差引 (F)-(E)
水道(含簡水)	25,593	25,475	▲ 118	1,756	1,581	▲ 175	27,349	27,057	▲ 293
工業用水道	12	13	1	—	—	—	12	13	1
交 通	5,371	5,279	▲ 92	667	667	0	6,038	5,946	▲ 92
病 院	30,319	31,110	791	—	—	—	30,319	31,110	791
下 水 道	5,959	6,471	512	3,681	2,905	▲ 775	9,640	9,377	▲ 263
電 気 事 業	—	—	—	102	93	▲ 9	102	93	▲ 9
港 湾 整 備	—	—	—	6	6	▲ 0	6	6	▲ 0
市 場	—	—	—	309	316	7	309	316	7
と 畜 場	—	—	—	22	9	▲ 13	22	9	▲ 13
観 光 施 設	—	—	—	610	488	▲ 122	610	488	▲ 122
宅 地 造 成	—	—	—	23	100	77	23	100	77
介 護 サ ー ビ ス	—	—	—	1,202	937	▲ 265	1,202	937	▲ 265
そ の 他	120	166	46	—	—	—	120	166	46
合 計	67,374	68,514	1,140	8,378	7,102	▲ 1,276	75,752	75,616	▲ 136

## 6 企業債

### (1) 企業債発行額

企業債発行額は139億61百万円で、前年度に比べ6億85百万円、4.7%減少している。  
 企業債発行額を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、交通事業となっている。

### 地方公営企業の企業債発行額の状況



### 地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位:百万円, %)

事業	区分 年度	企業債発行額					対前年度増減率			
		H27	H28	H29	H30	R01	H28	H29	H30	R01
水道(含簡水)		6,025	5,850	5,511	5,390	4,873	▲ 2.9	▲ 5.8	▲ 2.2	▲ 9.6
工業用水道		0	0	0	0	0	-	-	-	-
交通		1,735	3,591	2,826	1,487	2,037	106.9	▲ 21.3	▲ 47.4	37.0
病院		144	556	696	436	709	285.2	25.2	▲ 37.4	62.7
下水道		4,246	3,449	4,240	4,813	5,037	▲ 18.8	22.9	13.5	4.6
港湾整備		0	0	0	0	18	-	-	-	-
市場		1,086	1,442	3,259	2,434	797	32.8	126.0	▲ 25.3	▲ 67.2
と畜場		0	0	0	0	0	-	-	-	-
観光施設		0	95	5	25	22	皆増	▲ 94.5	386.5	▲ 11.5
宅地造成		80	101	20	61	467	26.1	▲ 80.2	203.5	666.2
介護サービス		0	0	0	0	0	-	-	-	-
その他		282	0	0	0	0	皆減	-	-	-
合計		13,599	15,085	16,557	14,646	13,961	10.9	9.8	▲ 11.5	▲ 4.7

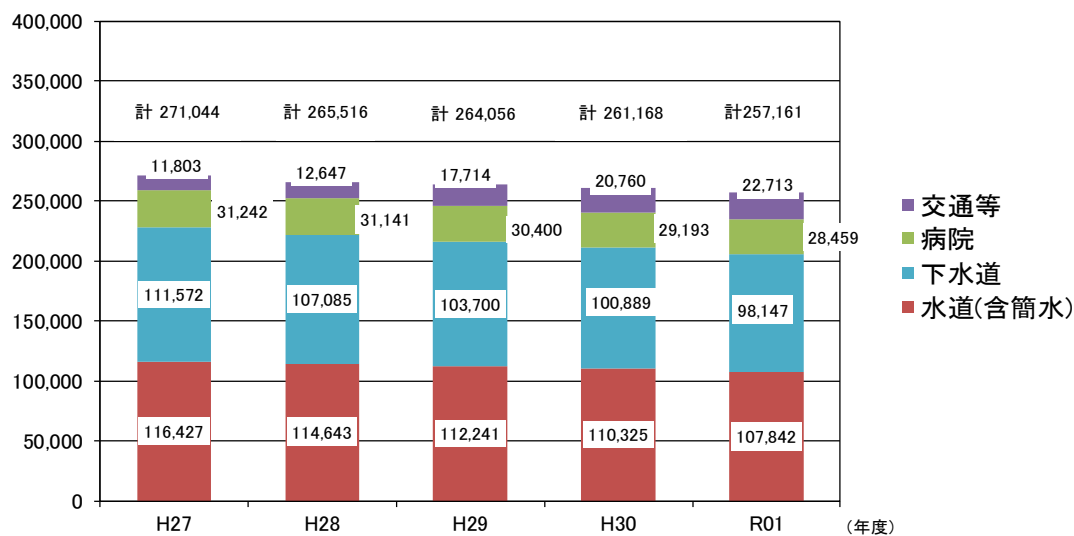
(注)企業債発行額には、前年度債で当年度収入分及び借換債を含み、当該年度債で未収入分は含まない。



## (2) 企業債現在高

企業債現在高は2,571億61百万円で、前年度に比べ40億07百万円、1.5%減少している。  
 なお、平成26年度の増加を除き、平成15年度以降は減少傾向にある。  
 企業債現在高を事業別にみると、水道事業(含簡水)が最も多く、次いで下水道事業、病院事業となっている。

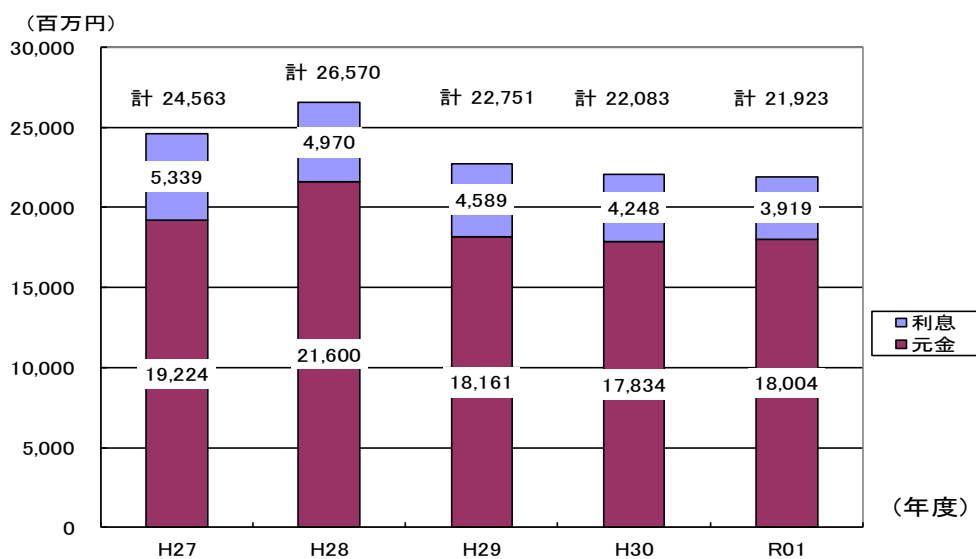
### 企業債事業別現在高の推移



## (3) 企業債元利償還金

企業債元利償還金は219億23百万円で、前年度に比べ1億60百万円、0.7%減少している。

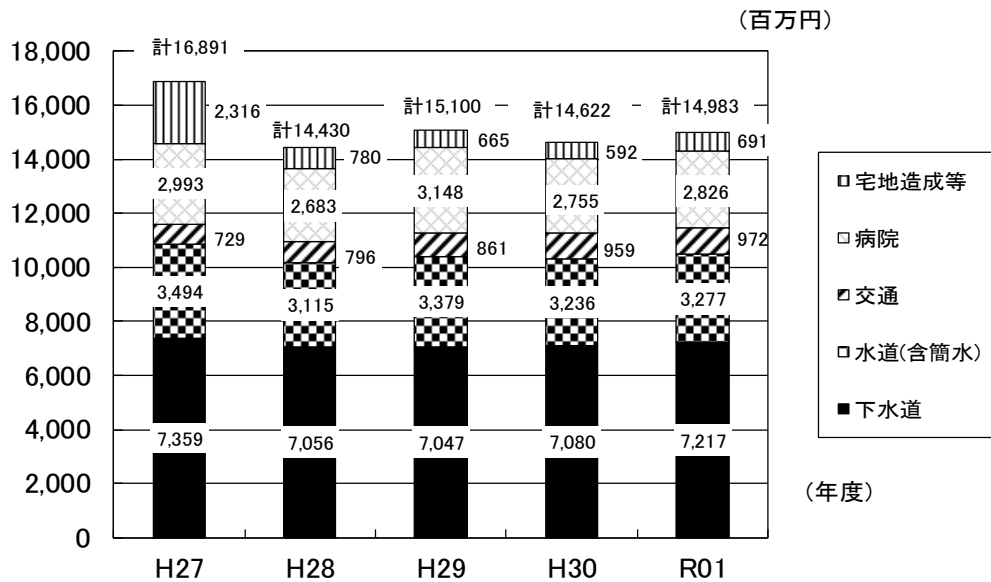
### 企業債元利償還の推移



## 7 他会計繰入金

他会計繰入金は149億83百万円で、前年度に比べ3億61百万円、2.5%増加している。  
 他会計繰入金を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

### 地方公営企業への他会計繰入金の推移



### 他会計繰入金の推移

(単位:百万円)

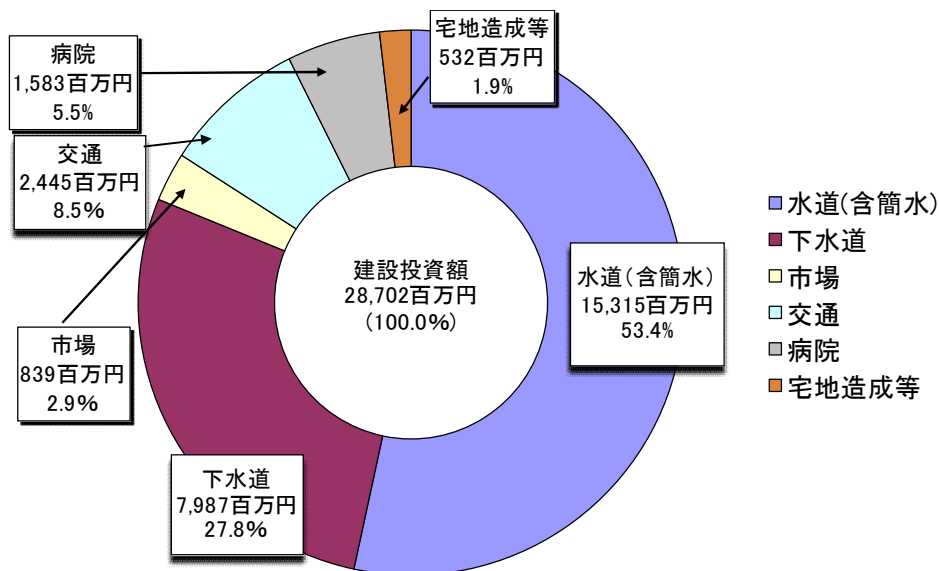
区分 年度 事業	収益的収支への繰入金			資本的収支への繰入金			合計		
	H30	R01	増減額 (B)-(A)	H30	R01	増減額 (E)-(D)	H30	R01	増減額 (H)-(G)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)
水道(含簡水)	902	979	77	2,334	2,298	▲36	3,236	3,277	41
工業用水道	3	3	0	20	24	4	23	26	3
交通	822	833	11	137	139	2	959	972	13
病院	2,002	2,016	14	753	810	57	2,755	2,826	71
下水道	6,045	6,134	89	1,035	1,084	49	7,080	7,217	137
電気事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾整備	3	1	0	0	1	1	3	1	▲2
市場	165	126	▲39	17	6	▲11	182	132	▲50
と畜場	40	25	▲15	33	8	▲25	73	34	▲39
観光施設	114	291	177	67	68	1	181	359	178
宅地造成	2	1	▲1	4	0	▲4	6	1	▲5
介護サービス	0	0	0	58	62	4	58	62	4
その他	66	76	10	0	0	0	66	76	10
合計	10,165	10,485	320	4,458	4,499	41	14,622	14,983	361

## 8 建設投資額

建設投資額は287億02百万円で、前年度に比べ13億23百万円、4.4%減少している。

建設投資額を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、交通事業となっている。

### 地方公営企業の建設投資額の状況



### 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位:百万円, %)

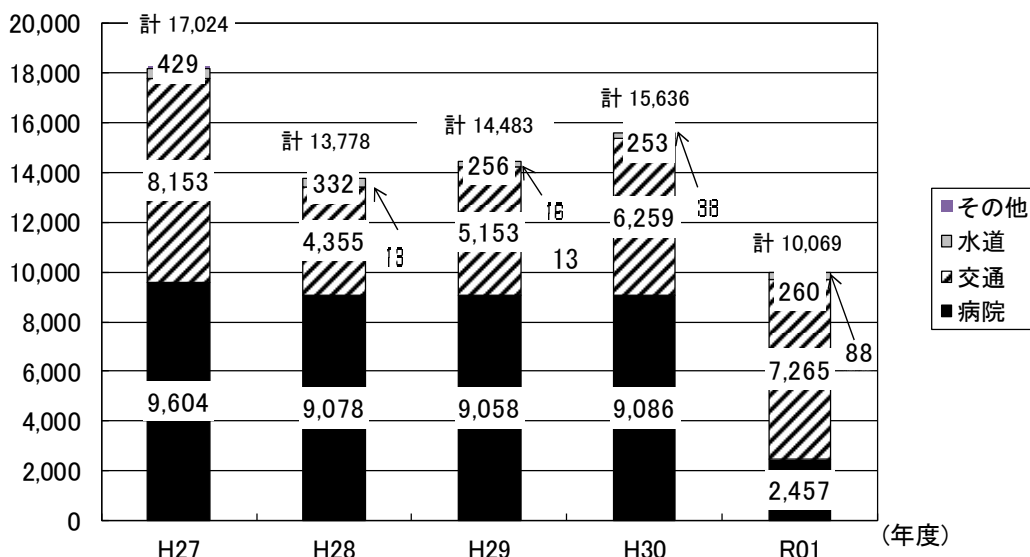
区分 年度	建設投資額					対前年度増減率			
	H27	H28	H29	H30	R01	H28	H29	H30	R01
水道(含簡水)	15,736	16,348	16,556	16,108	15,315	3.9	1.3	▲ 2.7	▲ 4.9
工業用水道	24	37	30	22	28	54.2	▲ 18.9	▲ 27.2	26.4
交通	2,148	4,680	3,549	1,874	2,445	117.9	▲ 24.2	▲ 47.2	30.5
病院	495	1,404	1,522	842	1,583	183.6	8.4	▲ 44.7	88.1
下水道	6,618	5,447	6,857	8,141	7,987	▲ 17.7	25.9	18.7	▲ 1.9
電気	651	0	0	0	0	皆増	-	-	-
港湾整備	0	0	0	0	19	-	-	-	皆増
市場	1,656	1,641	4,372	2,895	839	▲ 0.9	166.4	▲ 33.8	▲ 71.0
と畜場	0	0	0	3	0	-	-	皆増	皆減
観光施設	149	193	85	66	81	29.5	▲ 56.0	▲ 22.9	22.9
宅地造成	103	214	78	72	389	107.8	▲ 63.6	▲ 7.7	440.3
介護サービス	0	0	0	0	4	-	-	-	皆増
その他	710	6	4	3	12	▲ 99.2	▲ 33.3	▲ 25.0	300.0
合計	28,289	29,970	33,054	30,025	28,702	5.9	10.3	▲ 9.2	▲ 4.4

(注1)建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

## 9 累積欠損金

累積欠損金は100億69百万円で、前年度に比べ55億67百万円、35.6%減少している。累積欠損金を事業別にみると交通事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業となっている。

### 累積欠損金の推移



(注)累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

### 累積欠損金の状況

(単位: 百万円)

事業名	団体名	平成30年度末	令和元年度末	増減
水道	西之表市	224	217	▲ 7
	中種子町	28	13	28
	南種子町	0	29	28
交通(自動車運送)	鹿児島市	5,815	6,549	734
交通(船舶)	鹿児島市	444	715	272
病院	出水市	8,210	1,515	▲ 6,695
	垂水市	6	0	▲ 6
	南さつま市	112	99	▲ 13
	肝付町	117	183	66
	公立種子島病院組合	642	661	19
その他	種子島産婦人科医院組合	38	88	50
合計		15,636	10,069	▲ 5,567

(注)各図表における各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

## 市町村地方公営企業決算の概要 ＜用語の定義＞

### 【法適用企業】

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

### 【法非適用企業】

地方財政法施行令第 46 条に掲げる事業、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

### 【純損益】

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。

なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

※法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。

### 【実質収支】

法非適用企業において、歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

### 【累積欠損金】

法適用企業において、営業活動によって損失(赤字)を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補填ができなかった各事業年度の損失(赤字)額が累積したものをいう。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費(減価償却費及び支払利息)の比率の高い事業において増大する傾向がある。

このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失(赤字)額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。